納税証明書交付申請に必要なもの・記載例(7) 【個人・郵送等・本県登録住所以外宛】

【必要なもの】

個人の納税義務者が郵送等により申請し、交付した納税証明書を「本県登録住所」以外に郵送する場合に必要なものは、 次のア~キです。なお、「本県登録住所」とは、石川県税のシステムに登録されている「納税義務者の住所又は店舗・事務所等の所在地」をいいます。

- ※ 郵送先担当者が、代理人として申請書を作成してください。
- ※ 納税証明書は、原則として住民票の氏名・住所により作成します。

□ ア 納税証明書交付申請書(第2号様式(その1))

作成にあたり、必ず【記載例】を参照ください。

□ イ 代理人の本人確認書類(コピー)

代理人(郵送先担当者)の本人確認書類(コピー)

→ 別紙1「納税証明書交付申請時の本人確認書類について」 「1. 公的身分証明書等」に掲げる書類 (郵送先担当者の「運転免許証」等のコピー)

又は、行政書士等、行政手続等の代理等を業としている方が申請する場合 「3. 行政書士証票等・補助者証」に掲げる書類(補助者証を除く)

※なりすましによる不正交付等の防止のため、納税義務者から委任を受けていることの確認(委任確認)をさせていただきます。

※代理人の住所・氏名には、 郵送先を記載してください (行政書士等の場合は登録番号等も)。

※「イ 代理人の本人確認書類」として、氏名については一致し、住所については可能な限り郵送先が記載された書類を添付してください。

□ ウ「代理人」欄への記載、又は、委任状

代理人(郵送先担当者)への委任内容を明らかにするため、イとしてコピーを添付する「代理人の本人確認書類」に記載されている代理人の氏名、住所、及び日中連絡可能な電話番号を、申請書の「代理人」欄に記載するか、同欄に「別紙委任状のとおり」と記載し、これらを記載した委任状(任意様式)を添付してください。(代理人(郵送先担当者)以外への郵送はできません。)

いずれの場合も「代理人への委任」欄に 🛭 を付けてください。

□ エ 委任確認書類等(コピー)

納税義務者の印鑑を、アの「納税義務者」欄(又は、別紙添付の委任状の「委任者」欄)に押印するか、**押印を省略する場合には、**次の書類等(コピー)の添付が必要です。

- → 別紙2「代理人申請時の委任確認書類について」 「1. 個人の場合」に掲げる書類 のいずれか(納税義務者本人宛「石川県納税通知書」のコピー等)
- ※ 今後、押印に代えて、委任確認書類等を添付するようにしてください。

□ 才 返信用封筒(郵送宛先記載·郵便切手貼付済)

※郵送等による申請の場合、お届けまで 2週間程度の期間をいただいています。 また、転送不要として送付します。

□ 力 納税証明書交付手数料

石川県証紙、郵便定額小為替、又は、現金(現金書留)により納付していただきます<金額は【記載例】参照>。 (奥能登総合事務所へ申請される場合は、石川県証紙での納付をお願いします。)

□ キ 領収証書等(納付後2週間以内に納税証明書の交付を申請される場合のみ)

納付された金額が本県のシステムで確認できるまでに日数が必要な場合がありますので、証明対象税目について 納付後2週間以内に納税証明書の交付を申請される場合には、次の書類を添付ください。

<スマートフォン決済アプリによる納付>納付に使用した納税通知書・納付書のコピー(「領収済通知書」部分) **<地方税共通納税システムによる納付>**納付情報の印刷帳票(「納付状況」が「納付済」で「納付番号」・「確認番号」・「納付区分」が記載されているもの)

<金融機関窓口やコンビニエンスストアでの納付>納付した際の領収証書

- ◆納税義務者の氏名・住所を変更し、その旨の届出等をされていない場合には、上記の書類のほか、 納税義務者の住民票の写し(過去6ケ月以内に発行され、個人番号(マイナンバー)の記載のないもの)(コピー) の添付が必要です。
- ◆石川県に課税のない方については、上記工の書類に最新の氏名・住所が記載されていない場合、 証明対象者の住民票の写し(過去6ケ月以内に発行され、個人番号(マイナンバー)の記載のないもの)(コピー) の添付が必要です。

	号様式(その1)		Zrh I	M≣TED!	<u></u> 膳を、	(石川県	FHO:	**************************************	号(県使用欄)	第		号
	請先の県総合(県		ス .	テム登	登録されて	こいる)	「納	党	青書			
	務所名を記載く		義	労首() 以外	D住所又は に郵送す	ぶら は は は は は は は は は	争奶	게 II		令和 4	年 3月24	日
		書の交付を	ニスタ!		ください	• 010/19/00/01		生	人番号(鉱		D場合、記載不要)	
V	代理人への委任(納	税義務者以外	の士が由書		フ <u>担合</u> (ア フ			(1	(3種)			(+)
	欠の者を代理人と定	i (ペノ、州	付いた。 致する「		本人催認で記載くた	書類と			たる事務所の	所在地)	注民票とは異なる 「(店舗・事務所	~~~~
	関する権限を委任し 代理人】(代理人の2	より			ノナッチ・ハ CGD+3/ (7c		(法人	(())治(陈・代表者の		、石川県から約	林
1	(納税義務	野以外の大	請・受領す		/・アパー ンション名	. 11	浦:金		「鞍月1丁E ドビル6階)	, 4, -	知書等を送付し)る場合は、その	
自自	i所 金沢市広坂 現務ビル		番1号	一部屋	番号も					戸	所を括弧書きで付	
	行政書-	L法人 +			なください				32丁目1種 パート301	卫庄	てください	\leq
	(法人登錄》	多亏 弟(0 1 2 3	5 4 5	65)			県	税太	ar 1±	: 民票の住所 [:] 載ください	2
日	E名 代表社員 (個人登錄》											
	(7四人至今42	かってあり	0123	943	0/3)			TE∓∓	そこのきつませた	これ亡れた。		
		号:07							号の記載を			
	受領等は 目請書を作成する				る場合等に記載)一日中連	終可能	能な電			4 - X X X X	
	環に記載するた)、本欄に	こは「拐	脈紙委	揺り と	-			(電話雑談る	せていたたく	場合 があります	9)
t	3り」と記載し、 ノた別紙委任状(本欄に記	記載す/	くささ	容を記載		米灯	/	· 本村手粉	<u> 通</u>	不明な場合、	<u>件</u>
	は記載要領ウ参		1) C/////	3 < /c				県総			確認ください	١Ь
	入札参加資格申請	i i			公益法人の	認定申請	・事業	報告	その	他(使用目的を	記載ください)	
	資金の借入れ				自動車の所	有権移転						
レ 建設業許可申請・決算報告(変更届) 酒類の製造販売等の許可申請 【手数料800円×通数】												
3								H13				
5	証明する税目と内容	容(該当する							号の3様式	【手数料40 0)円×诵数】	
3	税目				付けてくだる る年度・期 _{日~}				号の3様式 県税全般			
3			証明を記	清求す	る年度・期	別等			県税全般	滞納がない。	こと	· こんり
3 	税 目 法人県民税	事業年度	証明を記 年	情求す。 月 月	る年度・期 日~	別等 年 月	—————————————————————————————————————			滞納がない。		えい
	税 目 法人県民税 法人事業税	事業年度	証明を記 年 年	情求す 月 月 2	る年度・期 日〜 日〜 年	別等 年 月	—————————————————————————————————————		県税全般	滞納がない、滞納処分を	こと 受けたことがた 年間)	ZV)
	税 法人県民税 法人事業税 個人事業税	事業年度事業年度所得年	証明を記 年 年	情求す 月 月 2	る年度・期 日〜 日〜 年	別等 年 月	—————————————————————————————————————		県税全般 県税全般	滞納がない。 滞納処分を こと(年度	こと 受けたことがた 年間)	(12V)
L	税 目 法人県民税 法人事業税 個人事業税 自動車税(種別割)	事業年度 事業年度 所得年 登録番号	証明を記 年 年 令 和 石・石	情求す。 月 月 2 川・金	る年度・期 日〜 日〜 年 沢	別等 年 月 年 月	—————————————————————————————————————		県税全般 県税全般 第2号の	滞納がない、 滞納処分を こと(年度)4様式 100円×通数	こと 受けたことがた 年間)	
L	税 法人県民税 法人事業税 個人事業税 自動車税(種別割) 税	事業年度 事業年度 所得年 登録番号	証明を記 年 年 令 和 石・石)	情求す。 月 月 2 川・金	る年度・期 日〜 日〜 年 沢	別等 年 月 年 月	B B	第25	県税全般 県税全般 第2号の	滞納がない。 滞納処分を こと(年度)4様式 100円×通数	こと 受けたことがた 年間)	
L	税 法人県民税 法人事業税 個人事業税 自動車税(種別割) 税 2号の2様式【目 ※	事業年度 事業年度 所得年 登録番号 数料400 修正・更正	証明を記 年 年 令 和 石・石)	情求す 月 月 2 川・金 間数×1 場合、	る年度・期 日~ 日~ 年 沢	別等 年 月 年 月 9 数】 回算	日日	第2号	県税全般 県税全般 第2号の 【手数料】 無は本県指定会のほか証紙売	滞納がない。 滞納処分を こと(年度)4様式 100円×通数	こと 受けたことがた 年間)	
第二	税 目法 人 県 民 税 法 人 事 業 税 個 人 事 業 税 自動車税(種別割) 税 2号の2様式 [手※	事業年度 事業年度 所得年 登録番号 数料400 修正・更正	証明を記 年 年 令 和 石・石) 円×税ほ 正がある	情求す 月 月 2 二 ・ 金 けけ、	る年度・期 日~ 日~ 年 沢 年度数×遅 400円 欄に石川県 欄が不足す	別等 年 月 年 月 200算 記紙を貼り裏	日日 機ばま	第2号	県税全般 県税全般 県税全般 第2号の 【手数料 に紙は本県指定される においまが記紙売られまがください より付けた証紙	滞納がない、 滞納処分を こと(年度 100円×通数 100円×通数 () さ () さ () は () は () は () は () は () は () は () は	こと 受けたことがた 年間)	
第二章	税 法人県民税 法人事業税 個人事業税 自動車税(種別割) 税 2号の2様式[手 ※ 額 ¥400	事業年度 事業年度 所得年 登録番号 数料400 修正・更正	証明を記 年 年 る・和 石・初 円×税配 正がある	情求す 月 月 2 二 ・ 金 けけ、	る年度・期 日~ 日~ 年 沢 年度数×通 400円が	別等 年 月 年 月 200算 記紙を貼り裏	日日 機ば 己の	第2号	県税全般 県税全般 第2号の 【手数料 に紙は本県指定される においまが記紙売り お求めください	滞納がない、 滞納処分を こと(年度 100円×通数 100円×通数 () さ () さ () は () は () は () は () は () は () は () は	こと 受けたことがた 年間)	
第一を納機	税 目 法 人 県 民 税 法 人 事 業 税 個 人 事 業 税 自動車税(種別割) 税 2号の2様式 [手 ※ 2号の2様式 [手 ※ 2号の2様式 [手 ※ 2号の2様式 [手 を 2号の2を	事業年度 事業年度 所得年 登録番号 数料400 修正・更正 書交付手数	証明を記 年 年 令 和 石・石) 円×税 にがある	情求す 月 月 2 二 ・ 金 い た い れ の し れ の し れ の し れ り れ の し れ り れ の し れ り れ の し れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ	る年度・期 日~ 日~ 年 沢 年度数×遅 400円が 欄に石川県 欄が不足す。	別等 年 月 年 月 300算 証紙をおい。 ない。	日日 機ば 己だい	第2号 スカー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ	県税全般 県税全般 県税全般 第2号の 【手数料 に紙は本県指定されるいであるくだされる。お求めくだされた。 はり付けた証紙にいていていていていていていていていていていていていていていていていていていて	滞納がない、 滞納処分を こと(年度)4様式 100円×通数 ()さ)。 は自	こと 受けたことがた 年間)	
第 金納 備(1) ②	税 目 法 人 県 民 税 法 人 事 業 税 個 人 事 業 税 自動車税(種別割) 税 2号の2様式 (す ※	事業年度 事業年度 所得年 登録番号 参談 (3) ののです 表表表の (3) のよう (3) のよう (3) また (4) ま	証明を 年 年 令 不 不 の 一 で に が に に に に に に に に に に に に に	情求すり 月月 2 ・ 当数合 にける に対る いた利の に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する	る年度・期日~ 日~ 日~ 年 沢 年度数×通 400円が 欄に石川県に 欄が必要である 最次のである 最終済に顕等のお 最終済に顕等のお	別等年月月年月月年月日 日本	日日日機ば、己だてがいます。	第2号	県税全般 県税全般 県税全般 第2号の 【手数料】 「無は本県指定会のほか証紙売らいまがらください はり付けた証紙が で割印しないで ます。 ②すべて 公的書類の写し等	滞納がない、 滞納処分を こと(年度)4様式 100円×通数 かっと かっと かっと かった い。 は うさく	こと 受けたことがた 年間)	
を 対	税 目 民 税 県 民 税 県 民 税 県 東 業 税 個 人 事 業 税 自動車税(種別割) 税 2号の2様式 (事業年度 事業年度 所得年 登録番号 一数料400 後下・更 一	証明を 年 年 わ 石	情求 月 月 2 ・ 数 合 、 で、 不 は の で、 不 は かい と は かい と かい と かい と かい と かい と かい と	年度・期日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日本日本日本日本日	別等 年 月 年 月 第 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5	日日 一機ば 己だてが 確次(対する) 一様 は こだてい 確決(対する) できる おきんき はんしき はんしき はんしき はんしき はんしき はんしょう はんしょく はんしょう はんしょく はんしょう はんしょく はんしん はんしょく は	第2号	県税全般 県税全般 県税全般 県税全般 「事2号の」 「手数料」 「無は本県指定される」 「おお求めください」 「で割印しない」 まり付けた証紙できず。 ですず。 ですず。 ですずの写し等 けたでがですって	滞納がない、 滞納処分を こと(年度) 24様式 100円×通数 から はでく の添付 さい)	こと 受けたことがた 年間) か か か の 領収印	7欄
第 金納 横(1) 1 2 (2) 1	税 目 法 人 事 業 税	事業年度 事業年度 事業年度 所得 番 号 一 数	証明 年 年 ~ 石 P円 がある	情求月月2 ・数合、 にけるを は うられた等で税 を うられた等で税	る年度・期日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日本日本日本日本日本日	別等年月年月年月日 年月月 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	日日 一機ば 己だてが 確次(対する) 一様 は こだてい 確決(対する) できる おきんき はんしき はんしき はんしき はんしき はんしき はんしょう はんしょく はんしょう はんしょく はんしょう はんしょく はんしん はんしょく は	第2号	県税全般 県税全般 県税全般 県税全般 「事2号の」 「手数料」 「無は本県指定される」 「おお求めください」 「で割印しない」 まり付けた証紙できず。 ですず。 ですず。 ですずの写し等 けたでがですって	滞納がない、 滞納処分を こと(年度) 24様式 100円×通数 から はでく の添付 さい)	こと 受けたことがた 年間) か か か の 領収印	7欄
第 金 納 端(1) (2) (1) (2) (3) (3)	税 日 民 税 人 事 業 税 個 自動車税(種別割) 税 日 民 税 税 個 自動車税(種別割) 税 2号の2様式 [] ※	事業年度 事業年度 事業年度 所得年 登録 1400 書 ※(3)窓額法・こののに受害がいている。 (4) 欄録等記書をいたりがは、 (5) といるのです。 (5) といるのでは、 (6) では、 (7) といるのでは、 (7) というのに、 (7) というのに、 (8) といいのに、 (8) というのに、 (8) というのに	証明を 年 年 ・ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	情求 月月 2 ・ 数合 にけをで、利のでは、 がいれまえ、納場がは、 がいれまえ、納場がは、 がいれまえ、 がは、 がいれまえ、 がは、 がいれまえ、 がいれまる、 がい、 がい、 をいる。 でいる。	る年度・期日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日日~日日日日日	別年 月 月 月 日	日日日機ば、己だている。 は者が確かが続き を表する。 は者が確かが続き	第2年	県税全般 県税全般 県税全般 県税全般 第2号の 【手数料 に紙は本県指定される。 はり付けた証紙だされる。 はり付けた証紙だされる。 はり付けた証紙でもあったであった。 でも問いしないでまっ。 でもして、である。 はかずでありして、である。 では、これである。 はりでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	滞納がない、 滞納処分を こと(年度)4様式 400円×通数)。 は う。 は う。 は う。 が う。 は う。 な う。 な う。 な う。 な う。 な う。 な う。 な	こと 受けたことがた 年間) か か か の 領収印	7欄
第一条 (本)	税 日 民 税 日 民 税 日 民 税 日 民 税 日 民 税 日 国 民 税 税 目 国 東 (種別書) 税 日 国 東 (種別書) 税 日 国 東 (種別書) 税 日 国 東 (本 本 本 会) 代 理 人 (下理 人) (大 理 所) (大 の	事業年度 事業 年 度 事業 年 年	証明を 年年 令 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	情求 月 月 2 ・ 数 合 こけを がいます。納場納いた等で税 合税 は通 郵 は通 郵	毎年度・期日~ 日~ 日	別等年月月日	日日日機ば、己だている。 は者が確かが続き を表する。 は者が確かが続き	第2年	県税全般 県税全般 県税全般 県税全般 第2号の 【手数料 に紙は本県指定される。 はり付けた証紙だされる。 はり付けた証紙だされる。 はり付けた証紙でもあったであった。 でも問いしないでまっ。 でもして、である。 はかずでありして、である。 では、これである。 はりでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	滞納がない、 滞納処分を こと(年度)4様式 400円×通数)。 は う。 は う。 は う。 が う。 は う。 な う。 な う。 な う。 な う。 な う。 な う。 な	こと 受けたことがた 年間) か か か の 領収印	7欄
第 金納 備(1) ② ③ i i i ② 本	税 日 民 税 人 事 業 税 人 事 業 税 付	事業年度 事業 年 年 号 一 登	証明年年 令 石 円 がある *** *** *** *** *** *** *** *** *** *	情水 月 月 2 ・ 数 合 、 で、 和 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	る年度・期日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~日~	別等年月月年月月日 (本)	日日日機ば、己だてが確次が対策を持合主説を含め、これでは、一般は、これでは、一般ができませんが、一般がでは、一般は、これでは、一般は、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	第2年	県税全般 県税全般 県税全般 県税全般 第2号の 【手数料 に紙は本県指定される。 はり付けた証紙だされる。 はり付けた証紙だされる。 はり付けた証紙でもあったであった。 でも問いしないでまっ。 でもして、である。 はかずでありして、である。 では、これである。 はりでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	滞納がない。 滞納処分を こと(年度) 100円×通数 100円×通 100円×通 100円×通 100円×通 100円× 10	こと 受けたことがた 年間) か か か の 領収印	7欄

別紙 1

納税証明書交付申請時の本人確認書類について

1. 公的身分証明書等

納税証明書の交付を申請する際の本人確認書類は、次のいずれかの書類(顔写真付き)です。

- 個人番号カード(マイナンバーカード)
- 運転免許証
- 運転経歴証明書(交付日が平成24年4月1日以降のもの)
- ・ 旅券 (パスポート)
- 身体障害者手帳
- 精神障害者保健福祉手帳
- 療育手帳
- 在留カード
- •特別永住者証明書
- 戦傷病者手帳
- ・国又は地方公共団体の機関が発行した身分・資格証明書(顔写真付き)

ただし、これらの書類(顔写真付き)のいずれもお持ちでない場合は、次のいずれかの書類(顔写真なし)で 代用できます。

- 国民健康保険、健康保険、船員保険、後期高齢者医療又は介護保険の被保険者証
- 健康保険日雇特例被保険者手帳、国家公務員共済組合又は地方公務員共済組合の組合員証
- 私立学校教職員共済制度の加入者証
- 国民年金手帳又は基礎年金番号通知書
- 国民年金、厚生年金又は船員保険の年金証書
- 共済年金又は恩給の証書
- 児童扶養手当証書又は特別児童扶養手当証書
- ・国又は地方公共団体の機関が発行した身分・資格証明書(顔写真なし)
- ※ 個人番号カード(マイナンバーカード)のコピーを添付する場合は表面のみをコピーし、公的医療保険の被保険 者証のコピーを添付する場合は保険者番号、被保険者番号、被保険者等記号・番号及びQRコードの部分を付箋等 で隠したうえでコピーしてください。

2. 社員証等

コピーを添付する場合、**裏面のコピーも**添付してください。

納税義務者が法人の場合、法人の**社員等が当該法人の代理人として**申請する際の本人確認書類は、1.の書類のいずれかのほか、次の書類でも差し支えありません。

- ・社員等であることを対外的に証明するため、当該法人が発行した**社員証・身分証明書等**(顔写真付きで、当該 法人の名称・所在地が記載されたものに限る。)
- ※ 当該法人の業務として申請していることの確認のため必要な場合に、役職・所属・所属事務所の所在地等について、所属先への電話・名刺等で確認させていただくことがあります。

3. 行政書士証票等・補助者証

行政書士等(行政手続の代理等を業としている方) **が代理人として**申請する際の本人確認書類は、次の書類のいずれかです。

- 行政書士証票等
- 都道府県行政書士会が発行した補助者証(窓口申請に限る。)

コピーを添付する際、裏面に氏名・住所の記載がある場合には**裏面のコピーも**添付してください。 ※個人番号カード(マイナンバーカード)の裏面

のコピーは添付しないでください。

別紙2

代理人申請時の委任確認書類等について

1. 個人の場合

代理人(窓口にいらっしゃる方・郵送等で申請される方)による申請時に交付申請書の「納税義務者」欄(又は別紙添付の委任状の「委任者」欄)への押印を省略する場合には、「代理人が確かに納税義務者から委任を受けていること」を確認させていただくため、「納税義務者以外持ちえない書類等」として、納税義務者が個人の場合、次のいずれかの書類(コピー)を添付してください。

- ①石川県から納税義務者宛に送付された納税通知書、更正・決定・加算金決定通知書、還付充当通知書(過去1年以内に通知されたもの)
- ②国・地方公共団体の機関又は公的保険・公的年金の運営機関から納税義務者宛に送付された通知書(過去6カ月 以内に通知されたもの)
- ③納税義務者の住所・氏名が記載された国税又は地方税の納税証明書(過去1年以内に発行されたもの)
- ④納税義務者本人の本人確認書類(別紙1「納税証明書交付申請時の本人確認書類について」の 「1. 公的身分証明書等」に掲げる書類)のいずれかの書類
- ⑤納税義務者の法定代理人であることを証明する公的書類(戸籍謄本等) (過去6ケ月以内に発行されたもの)
- ⑥納税義務者の印鑑登録証明書(過去6ケ月以内に発行されたもの)
- ※ 個人番号カード(マイナンバーカード)のコピーを添付する場合は表面のみをコピーし、公的医療保険の被保険者証のコピーを添付する場合は保険者番号、被保険者番号、被保険者等記号・番号及びQRコードの部分を付箋等で隠したうえでコピーしてください。

2. 法人の場合

代理人(窓口にいらっしゃる方・郵送等で申請される方)による申請時に交付申請書の「納税義務者」欄(又は別紙添付の委任状の「委任者」欄)への押印を省略する場合には、「代理人が確かに納税義務者から委任を受けていること」を確認させていただくため、「納税義務者以外持ちえない書類等」として、納税義務者が法人の場合、次のいずれかの書類(コピー)を添付してください。

- ①石川県から納税義務者(法人)宛に送付された納税通知書、更正・決定・加算金決定通知書、還付充当通知書(過去1年以内に通知されたもの)
- ②法人県民税を、地方税共通納税システムで直近に石川県に納付した際の納付情報の印刷帳票(「納付状況」が「納付済」で「納付番号」・「確認番号」・「納付区分」が記載されているもの)
- ③国・地方公共団体の機関又は公的保険・公的年金の運営機関から納税義務者(法人)宛に送付された通知書(過去6カ月以内に通知されたもの)
- ④納税義務者(法人)の所在地・名称が記載された国税・地方税の納税証明書(過去1年以内に発行されたもの)
- ⑤納税義務者(法人)の法定代理人であることを証明する書類(登記簿謄本等)
- ⑥納税義務者(法人)の印鑑登録証明書(過去6ケ月以内に発行されたもの)
- ⑦納税義務者(法人)の名称及び所在地が記載された「公的身分証明書等」(法人の社員等が法人の業務として申請する際に代理人として提示・添付する本人確認書類に限る。)
- ※ ⑦で公的医療保険の被保険者証のコピーを添付する場合は保険者番号、被保険者番号、被保険者等記号・番号及びQRコードの部分を付箋等で隠したうえでコピーしてください。